

第1期

(平成27年12月1日～平成28年9月30日)

連結計算書類

計算書類

関西エアポート株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

〔平成28年9月30日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	231,009	流 動 負 債	58,794
現金及び預金	82,178	買掛金	2,602
売掛金	8,880	未払金	37,608
商 品	3,776	未払費用	3,333
原材料及び貯蔵品	1,089	1年内返済予定の長期借入金	3,008
1年内回収予定の 差入保証金	13,089	未払法人税等	7,193
未収消費税	111,670	賞与引当金	968
繰延税金資産	2,700	ポイント引当金	64
そ の 他	7,623	そ の 他	4,015
固 定 資 産	1,634,681	固 定 負 債	1,749,745
有形固定資産	18,641	社 債	4,860
建物及び構築物	3,984	長期借入金	199,754
機械装置及び運搬具	6,985	繰延税金負債	91
土 地	604	特別修繕引当金	24,312
建設仮勘定	3,096	退職給付に係る負債	3,118
そ の 他	3,969	長期未払金	1,509,220
無形固定資産	1,470,590	そ の 他	8,389
公共施設等運営権	1,469,943	負 債 合 計	1,808,540
そ の 他	646	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	145,450	株 主 資 本	57,318
投資有価証券	1,358	資 本 金	25,000
退職給付に係る資産	191	資 本 剰 余 金	25,000
繰延税金資産	2,034	利 益 剰 余 金	7,318
差入保証金	141,491	その他の包括利益累計額	△ 939
そ の 他	376	その他有価証券評価差額金	△ 41
貸倒引当金	△ 3	繰延ヘッジ損益	△ 897
		非支配株主持分	770
		純 資 産 合 計	57,150
資 産 合 計	1,865,690	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,865,690

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔 自 平成27年12月1日
至 平成28年9月30日 〕

(単位：百万円)

営業収益		89,122
営業原価		55,642
営業総利益		33,479
販売費及び一般管理費		13,948
営業利益		19,531
営業外収益		652
受取利息及び配当金	447	
持分法投資利益	67	
その他の営業外収益	138	
営業外費用		8,674
支払利息	6,530	
支払手数料	2,045	
その他の営業外費用	98	
経常利益		11,509
特別利益		4
投資有価証券売却益	4	
固定資産売却益	0	
特別損失		145
固定資産除却損	84	
投資有価証券売却損	3	
減損損失	57	
税金等調整前当期純利益		11,368
法人税、住民税及び事業税	6,836	
法人税等調整額	△2,922	3,914
当期純利益		7,454
非支配株主に帰属する当期純利益		135
親会社株主に帰属する当期純利益		7,318

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（自 平成27年12月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
新株の発行	25,000	25,000		50,000					50,000
親会社株主に帰属する当期純利益			7,318	7,318					7,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 41	△ 897	△ 939	770	△ 168
当期変動額合計	25,000	25,000	7,318	57,318	△ 41	△ 897	△ 939	770	57,150
当期末残高	25,000	25,000	7,318	57,318	△ 41	△ 897	△ 939	770	57,150

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び 主要な連結子会社の名称	連結子会社の数 15 社 主要な連結子会社の名称 関西国際空港熱供給株式会社 株式会社関西エアポートエージェンシー 関西国際空港産業株式会社
---------------------------	--

連結の範囲の変更

平成 28 年 4 月 1 日に、新関西国際空港株式会社との関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、子会社株式の取得を行ったことにより、当連結会計年度より、関西国際空港熱供給株式会社、関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社、関西国際空港セキュリティ株式会社、新関西国際空港エンジニアリング株式会社、株式会社関西エアポートエージェンシー、関西国際空港産業株式会社、関西国際空港サービス株式会社、空港施設管理株式会社、空港エンジニアリング株式会社、国際航空旅客サービス株式会社、株式会社関西エアカーゴセンター、KAB ビジネスサポート株式会社、CKTS 株式会社、羽田エアグラウンドハンドリング株式会社、AE メンテナンス株式会社の 15 社を当社の連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の名称	該当事項はありません。
------------	-------------

1-2 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 及び主要な会社等の名称	持分法を適用した関連会社の数 1 社 会社等の名称 日航関西エアカーゴ・システム株式会社
--------------------------------	--

持分法適用の範囲の変更

平成 28 年 4 月 1 日に、新関西国際空港株式会社との関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、関連会社株式の取得を行ったことにより、当連結会計年度より、日航関西エアカーゴ・システム株式会社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

②持分法を適用していない 非連結子会社	該当事項はありません。
------------------------	-------------

1-3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日は 3 月 31 日であるため、連結計算書類作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

1-4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商 品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17 年

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権の減価償却の方法については、「2. 連結貸借対照表に関する注記 2-4 公共施設等運営権」に記載のとおりです。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

④特別修繕引当金 滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理をしております。
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。
有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間 帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
--------------------	---

数理計算上の差異の費用 処理方法	数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。
---------------------	----------------------------------

小規模企業等における 簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
----------------------	--

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
また、運営権の対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

当座預金	5,008百万円
普通預金	73,722百万円
定期預金	10百万円
売掛金	8,657百万円
立替金	15百万円
未収金	243百万円
建物及び構築物	609百万円
機械装置及び運搬具	5,328百万円
土地	603百万円
その他	3,953百万円
公共施設等運営権	1,469,943百万円
投資有価証券	<u>938百万円</u>
計	<u>1,569,035百万円</u>

上記のほか、連結上消去されている子会社株式（19,473百万円）を担保（根質権）に供しております。

(2) 担保に係る債務

長期借入金	<u>202,762百万円</u>
計	<u>202,762百万円</u>

2-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物及び構築物	11,284百万円
(2) 機械装置及び運搬具	11,137百万円
(3) その他	1,463百万円

2-3 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当連結会計年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,089百万円、差入保証金として141,342百万円を計上しております。

2-4 公共施設等運営権

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・ 関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・ 大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 春田 謙

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

⑤事業期間・運営権の存続期間

- ・事業期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 72 年 3 月 31 日
- ・運営権の存続期間 平成 27 年 12 月 15 日～平成 72 年 3 月 31 日
運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・運営権存続期間の延長
運営権存続期間は延長しない。

⑥公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価 1,423,227 百万円
更新投資 352 百万円
その他 46,363 百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44 年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港第 2 ターミナルビル拡張	平成 29 年 3 月期
大阪国際空港ターミナル改修	平成 29 年 3 月期～平成 33 年 3 月期
関西国際空港第 1 ターミナルビル商業施設改修	平成 30 年 3 月期～平成 32 年 3 月期

②更新投資に係る資産の会計処理の方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施し使用した時より、更新投資資産の経済的耐用年数にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5 事業年度に見込まれる更新投資のキャッシュ・フロー

内容	護岸嵩上げ・止水壁工事 消防設備更新 (①に掲げる工事を含む)
キャッシュ・フロー	612 億円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	—	1,000	—	1,000

(注) 発行済株式の増加は、当社設立に際し発行した 50 千株及び第三者割当増資による増加 950 千株によるものです。

4. 金融商品に関する注記

4-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは主に空港事業を行うために必要な資金を社債発行及び銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で43年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利の変動リスクの一部をヘッジしております。

差入保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、回収日は決算日後、最長で43年後であります。

営業債務、社債、借入金及び差入保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

4-2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82,178	82,178	—
(2) 売掛金	8,880	8,880	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	417	417	—
(4) 差入保証金(*1)	154,432	154,457	25
資産計	245,909	245,934	25
(1) 買掛金	2,602	2,602	—
(2) 社債	4,860	5,144	284
(3) 長期借入金(*2)	202,762	204,232	1,470
(4) 長期未払金(*3)	1,540,294	1,540,722	427
負債計	1,750,519	1,752,701	2,182
デリバティブ取引(*4)	(1,309)	(1,309)	—

(*1) 1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、履行保証金については、回収予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金は主に公共施設等運営権の対価であり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、4-2 金融商品の時価等に関する事項「(3) 投資有価証券」には関連会社株式及び非上場株式を含めておらず、また、「(4) 差入保証金」には履行保証金以外の差入保証金を含めておりません。

- ・ 関連会社株式（連結貸借対照表計上額 938 百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 2 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- ・ 履行保証金以外の差入保証金（連結貸借対照表計上額 148 百万円）については、取引先との取引終了や返還要請に応じて随時返還されるものであるため、将来の返還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5. 一株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	56,379 円 34 銭
1 株当たり当期純利益	10,875 円 08 銭

貸借対照表

[平成28年9月30日現在]

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	226,187	流 動 負 債	69,443
現金及び預金	80,766	買掛金	2,921
売掛金	7,757	未払金	36,893
商 品	11	未払費用	3,327
原材料及び貯蔵品	978	1年内返済予定の 長期借入金	3,008
前払費用	2,280	未払法人税等	5,921
1年内回収予定の 差入保証金	13,089	前受金	2,476
未収消費税	111,670	預り金	14,520
繰延税金資産	2,281	賞与引当金	230
その他	7,351	ポイント引当金	64
		その他	80
固 定 資 産	1,645,541	固 定 負 債	1,748,171
有形固定資産	11,453	社 債	4,860
機械装置	4,091	長期借入金	199,754
車両運搬具	702	特別修繕引当金	24,312
工具器具備品	3,566	退職給付引当金	199
建設仮勘定	3,092	長期未払金	1,509,209
無形固定資産	1,469,463	その他	9,835
公共施設等運営権	1,469,075	負 債 合 計	1,817,614
ソフトウェア	356	純 資 産 の 部	
その他	31	株 主 資 本	55,012
投資その他の資産	164,624	資 本 金	25,000
関係会社株式	20,344	資 本 剰 余 金	25,000
繰延税金資産	976	資 本 準 備 金	25,000
差入保証金	141,345	利 益 剰 余 金	5,012
その他	1,961	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 3	繰越利益剰余金	5,012
		評価・換算差額等	△ 897
		繰延ヘッジ損益	△ 897
		純 資 産 合 計	54,114
資 産 合 計	1,871,729	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,871,729

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 平成27年12月1日
至 平成28年9月30日 〕

(単位:百万円)

営業収益		80,295
空港・施設使用料等収入	57,269	
商品売上高	23,025	
営業原価		55,193
商品売上原価	18,378	
施設運営費	18,098	
減価償却費	18,715	
営業総利益		25,102
販売費及び一般管理費		9,205
営業利益		15,897
営業外収益		548
受取利息	446	
その他の営業外収益	102	
営業外費用		8,605
支払利息	6,529	
支払手数料	2,045	
その他の営業外費用	30	
経常利益		7,840
特別損失		79
固定資産除却損	77	
減損損失	2	
税引前当期純利益		7,761
法人税、住民税及び事業税	5,611	
法人税等調整額	△ 2,862	2,749
当期純利益		5,012

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 平成27年12月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 資 合 主 本 計	評価・換算差額等		純 資 産 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰 上 償 減	延 シ 益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計					
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額										
新株の発行	25,000	25,000	25,000			50,000			50,000	
当期純利益				5,012	5,012	5,012			5,012	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△ 897	△ 897	△ 897	
当期変動額合計	25,000	25,000	25,000	5,012	5,012	55,012	△ 897	△ 897	54,114	
当期末残高	25,000	25,000	25,000	5,012	5,012	55,012	△ 897	△ 897	54,114	

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商 品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機 械 装 置 2 ～ 17年

車 両 運 搬 具 2 ～ 12年

工 具 器 具 備 品 2 ～ 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権の減価償却の方法については、「2. 貸借対照表に関する注記 2-5 公共施設等運営権」に記載のとおりです。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

- | | |
|------------------|---|
| (4) 退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ②数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。 |
| (5) 特別修繕引当金 | 滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 |

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) ヘッジ会計の処理 | 原則として繰延ヘッジ処理をしております。 |
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップ |
| ヘッジ手段 | 借入金 |
| ヘッジ対象 | 当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。 |
| ヘッジ方針 | ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 |
| 有効性評価の方法 | |
| (2) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
また、運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

当座預金	4,951百万円
普通預金	73,455百万円
売掛金	7,757百万円
機械装置	4,091百万円
車両運搬具	702百万円
工具器具備品	3,566百万円
公共施設等運営権	1,469,075百万円
関係会社株式	20,344百万円
計	<u>1,583,946百万円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	202,762百万円
計	<u>202,762百万円</u>

2-2 有形固定資産の減価償却累計額 936百万円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,859百万円
長期金銭債権	1,590百万円
短期金銭債務	18,238百万円
長期金銭債務	25,644百万円

2-4 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当事業年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,089百万円、差入保証金として141,342百万円を計上しております。

2-5 公共施設等運営権

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛸池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 春田 謙

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

⑤事業期間・運営権の存続期間

・事業期間 平成28年4月1日～平成72年3月31日

・運営権の存続期間 平成27年12月15日～平成72年3月31日

運営権は事業終了日をもって消滅する。

・運営権存続期間の延長

運営権存続期間は延長しない。

⑥公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価 1,423,227百万円

更新投資 352百万円

その他 45,496百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港第2ターミナルビル拡張	平成29年3月期
大阪国際空港ターミナル改修	平成29年3月期～平成33年3月期
関西国際空港第1ターミナルビル商業施設改修	平成30年3月期～平成32年3月期

②更新投資に係る資産の会計処理の方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施し使用した時より、更新投資資産の経済的耐用年数にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のキャッシュ・フロー

内容	護岸嵩上げ・止水壁工事 消防設備更新 (①に掲げる工事を含む)
キャッシュ・フロー	612億円

3. 損益計算書に関する注記

3-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 2,031百万円

営業費用 24,474百万円

営業外取引による取引高

営業外収益 26百万円

営業外費用 128百万円

4. 税効果会計に関する注記

4-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金 71百万円

未払事業税 407百万円

ポイント引当金 20百万円

未払費用 778百万円

未払金 993百万円

その他 11百万円

計 2,281百万円

繰延税金負債（流動）

計 ー百万円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金 61百万円

特別修繕引当金 7,444百万円

その他 451百万円

計 7,957百万円

繰延税金負債（固定）

公共施設等運営権 6,980百万円

計 6,980百万円

繰延税金資産の純額

3,258百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

5-1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	オリックス株式会社	被所有	資金の調達	資金の借入	12,000	長期借入金	12,000
		直接 40%	役員の兼任	出資の引受け (注2)	1,250		
				第三者割当増資の引受け (注3)	18,750		
	VINCI AIRPORTS S. A. S.	被所有	資金の調達	資金の借入	12,000	長期借入金	12,000
		直接 40%	役員の兼任	出資の引受け (注2)	1,250		
				第三者割当増資の引受け (注3)	18,750		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 出資の引受けは、当社設立のために行ったものであり、1株につき50,000円で引受けたものであります。

(注3) 当社が行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引受けたものであります。

5-2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社関西エアポートエンターテインメント	所有	営業の取引	商品の仕入及び業務委託 (注2)	11,022	買掛金 未払金	1,637
		直接100%	役員の兼任				142
会社	関西国際空港産業株式会社	所有	営業の取引	商品の仕入及び業務委託 (注2)	8,135	買掛金 未払金	1,253
		直接100%	役員の兼任				225

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 取引の価格の算定は双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 54,114円35銭

1株当たり当期純利益 7,447円97銭